

令和6年度事務事業評価部会 意見

No.	事業名	事業概要	見直しの方向性	部会意見
1	トップアスリート育成・支援事業補助金	国際大会等での活躍が有望な本市在住及び出身選手に対し、国内・海外問わず大会等への派遣費や消耗品等購入について支援を行う。	パリオリンピック・パラリンピックが開催される令和6年度末をもって一定の成果が得られたものとして事業廃止。	「トップアスリート育成・支援事業補助金」は、事業目的が一定程度達成できたことから廃止とする一方、より事業効果が期待できるものとして、「スポーツコミッション推進事業」について、拡充の方向で見直しを行っていただきたい。
	スポーツコミッション推進事業	大分市内で合宿を行い、市民と交流を行う団体に対し、宿泊費、交通費等を補助する「大分県スポーツ合宿誘致推進協議会」に対する負担金	上記事業の廃止に伴う財源の一部を活用し、MICEの補助実績の増等を踏まえ、経済波及効果の観点から、本事業の拡充について検討する。	
2	公共施設等算定基準の策定	市有施設の老朽化により、管理運営経費の増加が想定されていることから、受益者負担の原則を踏まえた負担割合や統一的な基準による使用料金の算定根拠等の方針を策定する。	「受益者負担の原則」、「使用料算定基準の明確化」、「定期的な使用料の見直し」の基本的な考え方を基に令和6年度中に算定基準を策定する。	利用者の急激な負担増や、減免等における公平性の観点などを整理しながら、引き続き検討を進めていただきたい。
3	中心市街地循環バス運行事業	中心市街地における移動の利便性の確保、市美術館、県立美術館、南蛮BVNGO交流館などの施設への回遊性の向上を目的として循環バスを運行する。 また、まちなかや沿線施設で開催されるイベントと連携した取組により利用促進を図り、中心市街地の活性化に寄与することを目指す。	本事業を受託するバス事業者は、深刻な乗務員不足を抱えており、一部バス路線の休止や減便を余儀なくされている中、本事業は、30分に1便の頻度で運行しているものの、利用者数は、年間5～6万人程度と低迷しており、効率的な運行内容に見直す必要がある。	昨今のバス事業者の状況や利用実績を考慮し、事業目的の見直しを行い規模を縮小する必要がある。 具体的には、需要や地理的条件など、必要性を考慮したルートや運行時間・間隔、利用料金の見直しを行っていただきたい。
4	エスペランサ・コレジオ管理運営事業	生活に必要な職業的専門知識や技能の習得、並びにコミュニケーション能力の向上を支援し、社会的自立可能な青少年等を育成することを目的に、資格取得・実用・趣味の各種講座を開催する。	青少年の育成から、現在は生涯学習的な要素が強くなっていることから、当初の目的に見合ったかたちで見直しを行う。 具体的には、資格取得を中心にするなど、開催講座の見直しを検討する。	目的について、行政だからできる部分という視点を踏まえて整理し、その目的に沿った、今の時代に合ったニーズをしっかりと把握したうえで、資格取得に限らず、実施する講座の見直しを行っていただきたい。

令和6年度 見直し対象事業一覧

番号	事業名	担当課	事業内容	見直しの方向性
1	大分政経懇話会費	総務部 総務課	①政経週報:週1回発行 ②講演会:月1回開催 事務局は、大分合同新聞社。	代替の情報収集の方法があることから、廃止について検討を行う。
2	企業版ふるさと納税	企画部 企画課	国が認定した地方公共団体の地方創生プロジェクトに対して企業が寄附を行った場合に、法人関係税から税額控除される「企業版ふるさと納税」の制度を活用することで、本市の自主財源を確保する。	本市に本店がある金融機関と協定を締結し、金融機関が本市にゆかりのある取引先に対して寄附を働きかけることにより、寄附額の増額を目指す。なお、寄附に結びついた場合、金融機関に対して寄附額の一部に相当する金額を手数料として本市が支払う。(金融機関以外にも、同様の取組を行う事業者有り)
3	憲法記念講演会	企画部 市長室	年1回、著名な講師を招聘し講演会を開催する。	令和7年度以降、憲法週間(5月1日～7日)を周知する横断幕の設置など、代替の実施方法について検討を行う。
4	おおいた夢色音楽プロジェクト(のつはる音の森フェスティバル)	企画部 文化振興課	おおいた夢色音楽プロジェクトの一環として、のつはる天空広場でコンサート等の音楽イベントを開催する。	楽器運搬費や音響設備などの固定費が高く、費用対効果が低いこと、また、他の音楽プロジェクト事業と目的や実施内容が類似する部分が多いことから、R6年度で事業終了とする。
5	【見直し推奨事業】 トップアスリート育成・支援事業補助金 (スポーツ振興課)	企画部 スポーツ振興課	国際大会等での活躍が有望な本市在住及び出身選手(大分県スポーツ協会が指定する強化指定選手)に対し、国内・海外問わず大会等への派遣費や消耗品等購入について支援を行う。	令和2年度に東京オリンピック・パラリンピックを見据え事業開始。パリオリンピック・パラリンピックが開催される令和6年度末をもって一定の成果が得られたものとして事業廃止。 なお、MICEの補助実績の増等を踏まえ、経済波及効果の観点から、キャンプ誘致については、検討を行う。
6	出版広報事業(市勢要覧等)	企画部 広聴広報課	市勢要覧は、写真や統計資料を用いて視覚的に市の概要を紹介する資料として活用している。 他の公共団体や市外(事業)者等へ配布(一部有料頒布)。	35ページの冊子からページ数の削減について検討を行う。また、発行部数の削減についても併せて検討する。
7	【見直し推奨事業】 公共施設等算定基準の策定	財務部 財政課	市有施設の老朽化により、管理運営経費の増加が想定されていることから、受益者負担の原則を踏まえた負担割合や統一的な基準による使用料金の算定根拠等の方針を策定する。	「受益者負担の原則」、「使用料算定基準の明確化」、「定期的な使用料の見直し」の基本的な考え方を基に令和6年度中に算定基準を策定し、令和7年度以降に順次、関連条例の改正を行う。
8	公共下水道事業会計繰出金 (分流式下水道等経費)	財務部 財政課	下水道事業における雨水処理に要する経費などの一般会計出資金及び企業債元利償還に係る繰出金。	分流式下水道等経費(赤字補填)については、本来、使用料収入で賄うべき経費であることから、今後の方向性を含め、検討を行う。
9	大分市ふるさとづくり運動推進協議会事業費補助金	市民部 市民協働推進課	大分市ふるさとづくり運動推進協議会に補助金を交付する。	類似した団体や補助金が多いため、整理し、見直し可能な部分については検討を行う。
10	おおいた広域窓口サービス事業	市民部 市民課	県内の市町が相互に各種証明書等の交付等の事務を委託することにより、勤務地・就学地などの市町役場の窓口で証明書等を受け取れる行政区域を超えたサービスを実施	コンビニ交付、オンライン申請、全国の戸籍証明書等の広域交付等のサービス普及に伴い、廃止の方向で検討を行う。

番号	事業名	担当課	事業内容	見直しの方向性
11	多世代交流プラザ運営事業	福祉保健部 福祉保健課	合併前は、旧野津原町社会福祉協議会が生きがい対応型デイサービス事業を受託事業として実施していたが、合併後は大分市社会福祉協議会へ委託(平成18年度からは指定管理)	本施設で指定管理として事業実施する必要性について精査し、公民館の貸館事業や市社会福祉協議会での事業実施が可能であれば、廃止も含めた今後の施設の在り方についてを検討する。
12	トップアスリート育成・支援事業補助金 (障害福祉課)	福祉保健部 障害福祉課	国際大会への出場が期待される、本市出身選手及び本市在住・在勤本市在住者に対し、国内・海外問わず大会等への派遣費の補助や消耗品等の購入について支援を行う。	令和2年度に東京オリンピック・パラリンピックを見据え事業開始。パリオリンピック・パラリンピックが開催される令和6年度末をもって一定の成果が得られたものとして事業廃止。
13	子育て応援ガイド作成事業	子どもすこやか部 子ども企画課	多岐にわたる子育て支援策を体系化し、妊娠、出産、乳幼児期、小学校期など各時期や年齢ごとに一目でわかるようにした子育てガイドを作成・配布する。	今後は、子育て情報を子育て支援サイトnaanaへ集約することとし、冊子は令和6年度をもって廃止とする。
14	子育て支援中小企業表彰	子どもすこやか部 子ども企画課	仕事と子育てとの両立を支援する制度を導入している中小企業を表彰するとともに、表彰企業を庁舎内掲示板や公用車、デジタルサイネージ等に広告掲載をし、PRする。	制度創設より15年が経過するなかで、2回目の表彰を受ける企業も出てきている。また大分県にて類似事業が行われていることから来年度より廃止とする。
15	燃料電池導入費補助事業	環境部 環境対策課	家庭用燃料電池(エネファーム)を設置する個人に対して、設置費用の一部を補助する。 補助上限額：100千円/台	補助実績が少ないため、縮小の方向で検討。 《R1年度以降実績》 R1:26件⇒R2:21件⇒R3:27件⇒R4:13件⇒R5:13件
16	ごみ減量推進事業所・エコショップ認定制度	環境部 ごみ減量推進課	ごみ減量・リサイクルに積極的に取り組んでいる小売店舗等を「エコショップ」として認定し、その活動を市民に紹介すること等により、事業者や市民の意識の高揚を図る。	すでに事業開始当初の目的を達成しており、事業者からも廃止しても良いという声が多く上がっている状況を踏まえ、廃止。
17	大分市勤労者実態調査業務委託	商工労働観光部 商工労政課	市内の中小企業1,000事業所を対象に、雇用環境や実態等を調査する(郵送で調査票を配布し報告書を作成)。 ※3年に一度、実施。	他の調査等で本調査の目的が達成できることから、令和7年度実施予定の本調査は実施せず、廃止とする。
18	地域魅力創出事業	商工労働観光部 おおいた魅力発信局	実行委員会の活動を支援する補助金を交付。 ポップカルチャーを題材とした集客イベントや一般参加者が楽しめるステージイベント等を開催する。	令和4年度から事業開始し、今年度で3年が経過する。魅力創出に一定の効果があり、また、類似する民間主催のイベントも増加してきている状況から、当初の目的を果たしたと考えられるため、廃止する。
19	大分市産農林水産物「中食・外食」等活用促進支援事業補助金	農林水産部 農政課	中食、外食等の店舗等における市産農林水産物を活用した催事の開催を支援する補助金。	新型コロナの影響により業務需要が減少する中、飲食店向けに市産農林水産物の消費拡大及び魅力発信のため実施してきたが、当初の目的を果たしたと考えられるため、廃止する。
20	地産地消推進事業(おおいたマルシェ開催事業)	農林水産部 農政課	おおいたマルシェ:大分市産農林水産物及び加工品の販売等 大分市木育フェス:地域材を活用した木エวิร์クショップコーナー 等 お魚フェス:活魚の展示や加工品販売等	令和7年度より、「おおいたマルシェ」、「大分市木育フェス」、「お魚フェス」の3つのイベントを一本化して開催。

番号	事業名	担当課	事業内容	見直しの方向性
21	大分市野菜花き振興会等運営費補助金	農林水産部 生産振興課	大分市野菜花き振興会、大分市果樹生産振興会に対する補助金。	R5年度中に各振興会役員と今後のあり方について協議を行った結果、補助金を廃止することとした。
22	ふるさと団地の元気創造推進事業	土木建築部 住宅課	事業実施団地を選定した後、住民ワークショップを実施し団地の活性化に向けた取組を住民自身で決定。その後、市の伴走支援や財政的支援のもと、取組の実現を行う。	現状で必要不可欠な費用のみとし、事業縮小。今までの事業実績から効果を検証し、空き家対策等への事業展開について検討を行う。
23	【見直し推奨事業】 中心市街地循環バス運行事業	都市計画部 都市交通対策課	中心市街地における移動の利便性の確保、市美術館、県立美術館、南蛮BVNGO交流館などの施設への回遊性の向上を目的として循環バスを運行する。	本事業を受託するバス事業者は、深刻な乗務員不足を抱えており、一部バス路線の休止や減便を余儀なくされている中、本事業は、30分に1便の頻度で運行しているものの、利用者数は、年間5～6万人程度と低迷しており、効率的な運行内容に見直す必要がある。
24	木造店舗等耐震化促進事業補助金	都市計画部 開発建築指導課	耐震改修を実施する木造店舗等の所有者に対して、耐震改修費用の一部を、補助する。(補助率:2/3 上限額 1,000千円)	実績が少ないため、廃止を検討する。 《H28～R5実績》1件
25	各地区住環境整備事業 (三佐北地区、細地区)	都市計画部 まちなみ整備課	狭隘な道路や老朽化した木造密集住宅など、居住環境の悪化や都市防災機能の低下が懸念されているため、都市計画道路や防災道路を中心とした公共施設の整備を行い、安全で快適な居住環境の形成を図る。	事業開始から10年以上が経過しており、事業の大部分は完了しているが、用地買収が難航し、整備が進んでいない防災道路が残っている状況。一部未着工の路線について、協議が整うまでの間の一時休止を検討する。
26	みんなの森づくり推進協議会交付金	都市計画部 公園緑地課	市民団体・NPO法人・事業者・行政で構成し、子どもたちを中心に自然とふれあう体験活動を行う協議会に交付金を交付する。	法的な位置づけや費用対効果等を整理し、廃止(緑化推進協議会との統合)を含め、見直しを行う。
27	イングリッシュ・アドバイザー派遣事業	教育委員会 学校教育課	小学校及び義務教育学校にイングリッシュ・アドバイザーを派遣し、英語教育の指導体制の充実を図る。	外国語科単元計画案をイングリッシュ・アドバイザーと協働で作成することで、担任等が外国語の授業を円滑に行えるようにし、事業としては廃止する。
28	大分市小中一貫教育推進事業	教育委員会 学校教育課	小中一貫校、義務教育学校とモデル校、実践発表校の取組の支援。研究内容や成果の公開研究発表会を行い、小中一貫教育の充実を図る。	モデル校が令和7年度に全小中学校校区の実践発表校区指定を終えることから、実践発表校指定の廃止を含め見直しを検討する。
29	奨学助成事業(貸与型)	教育委員会 学校教育課	高等学校・高等専門学校及び大学・短期大学に在学する生徒及び学生に対する貸与型奨学資金	新制度の返還免除型奨学資金の創設に伴い、既存の貸与型奨学資金は令和6年度の募集をもって終了。(募集は終了するが、既決定分について、令和12年度まで貸し付けが行われる。)
30	【見直し推奨事業】 エスペランサ・コレジオ管理運営事業	教育委員会 社会教育課	社会的自立可能な青少年等を育成するため、職場・家庭・地域社会で役立つ知識・技術を身につけ、様々な資格を取得するための学習機会を提供する。	青少年の育成という目的は一定程度達成され、現在は生涯学習的な要素が強くなっていることから、当初の目的に見合ったかたちで見直しを行う。 具体的には、資格取得を中心にするなど、開催講座の見直しを検討する。